

平成 2 7 年度

まちづくり懇談会実施結果報告書

(横川地区)

宇都宮市総合政策部広報広聴課

平成27年度 第7回 まちづくり懇談会《横川地区》実施結果報告書

この実施結果報告書は、まちづくり懇談会《横川地区》における発言の要旨をまとめたものです。

1 開催日時 平成27年10月27日（火）午後6時30分～午後8時

2 開催場所 横川地区市民センター

3 参加者数 91人（市出席者除く）

4 市出席者 市長，総合政策部長，広報官，地域まちづくり担当副参事，
横川地区市民センター所長，道路保全課長，広報広聴課長

5 懇談内容

（1）地域代表あいさつ

横川地区まちづくり協議会会長

（2）市長あいさつ

（3）地域代表意見

No.	テ ー マ	所管課
1	「住んでよかった横川の実現に向けて」について	みんなでまちづくり課 生活安心課

（4）総合計画の6つの柱に基づく意見交換

テ ー マ
市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (1) 愛情豊かに子どもたちを育む (2) 日常生活の安心感を高める (3) 危機への備え・対応力を高める

（5）自由討議

No.	要 望	所 管 課
1	交通安全対策について	生活安心課

2	自治会と行政の連携について	生活安心課
3	農業と環境問題について (1) 農業について (2) 環境問題について	(1) 農業振興課 (2) 廃棄物対策課 河川課 学校教育課
4	子どもの通学路について	学校健康課 道路保全課
5	地区内環境美化の課題解決について	みんなでまちづくり課 ごみ減量課 廃棄物対策課
6	超高齢化時代への介護施設（特養）への入居待機の解消策について	高齢福祉課 保健福祉総務課
7	市長の感じる横川地区の印象について	横川地区市民センター

(6) 来賓あいさつ

地区居住市議会議員 中山 勝二氏

地区居住市議会議員 今井 恭男氏

(7) 市長謝辞

■地域代表意見（要旨）

テーマ	「住んでよかった横川の実現に向けて」について
-----	------------------------

横川地区は地区の中心部が主に農業地域、周辺部が住宅地域になっており、地区内に、宇都宮環状線・新 4 号などの主要幹線道路を有し、北関東自動車道宇都宮上三川インターチェンジに隣接するなど、宇都宮市の南の玄関口に位置している。

また、インターパーク地内に北関東最大の郊外型商業施設集積地区を有していることから、市内はもちろん、市外や県外からも多数の来訪者がある。

市中心部にも比較的近いことから、近年は平松本町地区やインターパーク地区などで人口の増加が著しく、人口は約 3 万 6 千人を数え、特に 20 代から 30 代の若年層の割合が本市の平均と比べ、高い地区となっている。

また、当地区では、平成 25 年 6 月に地域ビジョン検討部会を立ち上げ、5 年、10 年先の住みよいまちづくりに向け、地域自らまちづくりについて考え、検討を重ねているところである。

このようなまちづくりを実践していく上で、自治会の協力は不可欠であり、非常に大きな役割を担っているが、この加入促進が課題となっている。

このため、地区文化祭などの機会を捉え、加入促進ブースを設置し、加入率向上に向け取り組んでいるほか、市の「自治会活動参加促進事業補助金」を受けて、4 自治会で活動促進を図ったところだが、補助を受けられるのは単年度ということもあり、なかなか継続的に取り組むのが難しいと感じているところである。

このような中、最近では、新たに加入する世帯の減少にとどまらず、これまでの会員においても、高齢化や収入の減少などを理由に脱退する世帯も増えている状況にある。

また、地域における防犯・防災に向けた取組も重要であると考えているが、近年は空き家の増加が課題となっている。

昨年行われた調査では、地区内で問題があると思われる空き家は 11 軒あり、中には、木々が生い茂る空き家もあり、火災の発生なども危惧しているところだが、具体的な解決方法が見当たらず、対応に苦慮しているところである。

これらの課題の解決には、地域の取組だけでは限界があり、市を始めとする行政からの情報提供や連携も欠かせないものとする。

今後とも、連合自治会や各種団体とともに、地域が一体となり、住んで良かった横川の実現に向け、まい進するので、市においても最大限の支援をお願いすることとして、地域代表者意見とさせていただきます。

回答	所管課： みんなでまちづくり課、生活安心課
----	-----------------------

【市長】

横川地区の皆様には、地域の中で防災・防犯活動に取り組んでいただいていることに心からお礼申し上げます。

少子高齢化が進行する中、地域のまちづくりには地域と行政の連帯感は欠かすことはできないものであり、行政にとっては頼もしい存在である。地域の方々の活動が活発になれば、安全で安心なまちづくりに繋がっていく。

横川地区では、文化祭などの様々な機会において、自治会加入の促進を積極的に行っていただき、大変感謝している。

市においても、他市町からの転入時や、子どもが小学校に上がる時に自治会加入のお願いをしているほか、宇都宮市自治会連合会が設置した加入促進対策委員会と連携して、集合住宅が多い地域などの地域特性を活かしたモデル地区事業やブルックスと連携して地域イベントへのマスコットキャラクターの派遣などを行っている。

自治会の加入促進は、市全体で取り組まなければ解決できない問題である。自治会の加入者数や加入世帯は増えているが、市の人口が増えているので加入率が下がる傾向にある。これからも努力をして自治会加入を増やしていきたい。

また、高齢者の会費の減免をして対応している自治会もあるので、こうした他の自治会の取組内容を各自治会へ知らせていく。

次に、空き家対策について、少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、空き家は増加傾向にあり、問題になっている。このため、市では全庁的な体制を整備し、「宇都宮市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」を制定し、空き家等の問題に取り組んでいるところであるが、所有者による管理を基本として、条例に基づく指導、所有者の責務等について、市ホームページや広報紙、チラシの配布などにより、周知している。

所有が不明なものや指導に従わないものがあるが、条例の制定により、市は緊急的な対応をすることができるようになった。例えば、台風が接近しており、空き家のトタンが飛びそうな場合や塀が倒れそうな場合や、木が繁茂していて道路まではみ出てしまい、通行者に危険をおよぼす恐れがある場合には、行政が代わりに対処できることになった。

また、立ち入り調査もできるようになり、命令に違反した場合には 50 万円の罰金、立ち入り調査を拒否した場合には 20 万円の過料を科すことができるようになった。そういうことにならないように行政としても努力をしたい。

横川地区においては、昨年度、自治会から寄せられた 11 件のうち、管理不全な状態などを判断する際の具体的な基準を示した「処分基準」と照らし、管理不全な空き家と認められた 3 件については、指導を行い、そのうち 1 件が改善されたところであるが、残りの 2 件については、継続して指導を行っていく。

また、所在の不明なものや指導の対象とならない残りの 8 件についても、地域の方々の情報をいただきながら、危険な場合には、行政としても処置をしていく。管理不全な空き家の所有者に対しては、これからも行政として指導を行っていく。

そのためには地域との情報交換が大切になるので、気付いた点があれば、すぐに一報いただきたい。

これからもまちづくりについては、まちづくり協議会、自治会など様々な団体と連

携を取っていくのでよろしくお願いします。

■総合計画の6つの柱に基づく意見交換（要旨）

テーマ	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (1) 愛情豊かに子どもたちを育む (2) 日常生活の安心感を高める (3) 危機への備え・対応力を高める
-----	--

総合計画は、宇都宮市における「まちづくりの最も基本となる計画」になる。5年後の市民の幸せ、100年後もその都市が繁栄出来る、持続可能な都市の繁栄に向けた道筋を示したものである。

この計画に基づき、さまざまな施策事業を推進していくにあたり、3つのテーマについて説明をさせていただく。

(1)愛情豊かに子ども達を育む

まず宇都宮市の状況であるが、少子化の進行に伴い、将来を担う世代への減少が懸念されている。

また、核家族や地域社会の関係の希薄化などにより、子育て・子育ての環境が厳しさを増している状況である。

このような中、子ども達が健やかに育つよう、地域、事業者、行政等が連携し、子育てに優しい環境を作り出すことが重要になる。

また、今後の人口減少社会に着実に対応していくため、2050年までの人口の将来展望等を示した「宇都宮市人口ビジョン」と、今後5年間の取組をまとめた「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・公表した。

その中の重要な取組の一つとして、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援にさらに力を入れていくこととしている。

これまでの事業として、妊婦健康診査の実施は全国トップクラスの診査体制を作った。

また、平成28年度から開始する事業として、医療費の無料化を小学6年生から中学3年生まで拡大し、第3子以降の幼稚園、保育園の保育料を無料にする。

全ての子どもの健やかな育ちを保障するために、子育てと仕事の両立支援や多様な教育・保育ニーズへの対応などが重要になる。

こうしたことから「地域社会が一体となって、子育ての支援に取り組み、子育て家庭が愛情を持って安心して子どもを生み育て、子どもがいきいきと子どもらしく育っています。」を望ましい姿として目標に設定した。

目標達成に向けた主な事業は、「保育所、認定子ども園等の整備促進」である。待機

児童ゼロを目指して積極的に推進していく。

主な施策指標は、「子育てに不安や負担を感じている人の割合」の減少などである。

(2) 日常生活の安心感を高める

宇都宮市内での交通事故発生件数は、年々減少傾向にある。

しかし、依然としてマナーの低下などに起因する交通事故は後を絶たない。

また、近年では、オレオレ詐欺や還付金等詐欺をはじめとした特殊詐欺被害が増加しているなど、市民の皆様の安全・安心な日常生活を脅かす状況になっている。

本市においても、本年 2 月に「第 3 次宇都宮市防犯対策推進計画」を策定し、特に、「空き家・空き地の所有者等に対する適正管理の徹底」、「特殊詐欺対策の強化」、「様々な主体の連携による防犯活動の促進」の 3 点について、重点的に取組を進めることとしている。

横川地区においては、児童が登下校する際の立哨や地域内パトロールが行われている。今後とも御協力をお願いしたい。

安全で安心な地域社会を築いていくため、地域ぐるみの活動を進めるとともに市民・事業者・行政の連携を強め、日常生活の安心感を高めることが重要である。

こうしたことから「地域社会や事業者、行政が連携して、日常生活を取り巻くさまざまな不安を解消し、市民が、安全で安心した生活を送っています。」を望ましい姿として目標に設定した。

この目標達成に向けた主な事業は「地域の防犯環境整備の推進」であり、防犯カメラの設置等への助成金制度をつくった。地域の安全・安心を担う自主防災活動の維持・強化を図るため、自治会が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成する。

地域の方々だけでは手薄になる所や届かない所に、助成金を使い、防犯カメラを設置していただき、地域の負担を減らすとともに、安全で安心なまちを確立していく。

なお、ガラスへの投石などの事件や不審者の侵入により、子ども達の安全を脅かすことがないよう、全小中学校 93 校の校門などの出入口付近に防犯カメラを設置した。

主な施策指標は「市内における人口千人あたりの刑法犯の認知件数」、「交通事故の発生件数」などである。

(3) 危機への備え・対応力を高める

東日本大震災や日本各地で相次ぐゲリラ豪雨、活火山の噴火などによる大規模災害の発生により、安全・安心なまちづくりへの関心が高まっている。

こうした中、先月の台風 18 号の影響により、本県、茨城県をはじめ、東日本各地に甚大な被害が発生した。

関東地方初となる大雨特別警報が発令され、横川地区においても、田川の増水による氾濫の危険があるため、避難勧告が発令された地域もあった。

地元を管轄する消防団の横川分団による田川のパトロールなど、災害対応に取り組んでいただき、感謝を申し上げる。

さまざまな危機が起こり得るとの認識のもと、災害による被害を最小限に抑えるためには、日頃からの備えが重要である。

危機への備え・対応力を高めるためには、消火、救急活動、備蓄庫の整備など地方自治体が主体となる取組や自主防災会や地域独自の防災訓練など、地域で助け合う取組に加え、家庭での備蓄食糧の準備など、自分の身は自分で守る取組も重要であり、これらの活動が連携して、災害などに強いまちづくりを進めて行くことが必要である。

これらの理由から、「市民、地域、行政の危機への備え、対応力が高まり、地震や風水害をはじめとするさまざまな危機が発生した場合に、適切な行動が出来るようになっていきます。」を望ましい姿として目標に設定した。

目標達成に向けた主な事業は、「備蓄体制の充実強化」、「通信体制の強化」である。

災害初動時に、一時的・緊急的に被害者を受け入れる備蓄避難所を本年 2 月に 39 か所から 47 か所に増設した。

横川地区においては、備蓄避難所に横川中学校を指定した。

主な施策指標は、「自主防災会を中心とした各地区防災訓練開催数」の増加などである。

■自由討議（要旨）

発言 1 交通安全対策について

まず、主要地方道宇都宮一真岡線下栗地内バイパス開通に伴う、下栗バス停への横断歩道・押しボタン信号等の設置による安全対策についてである。

当該バイパスは平成 27 年 12 月に開通予定であるが、これに伴い、下栗バス停がバイパス側に変更になる。

このバス停北部に歩道橋が設置されているが、バス停との距離があるため、バス利用者、特に高齢者等は道路を横断してしまう危険性がある。ミットヨ前信号から問屋町信号までの間で車のスピードが上がる位置にあるため、事故が発生した場合、死亡事故などの重大事故に直結することが危惧される。

ついては、横断歩道と押しボタン信号の設置などの安全対策について警察に働きかけていただくように願います。

次に、下栗地内市道 2328 号線成願寺街道と問屋町一さるやま町市道 1325 号線の交差点の安全対策についてである。

当該交差点は、両道路が S 字型の中心にある交差点で、見通しが悪く、点滅信号が設置されているものの事故が絶えず、通学路の不安全箇所でもある。過去に双方赤点滅の信号の設置を要望したが、前例がないとの回答だった。

その一方、小幡 2 丁目 7 番 5 号地内に設置されている信号機は、通学時間帯は通常の信号として動作し、それ以外の時間帯は、双方赤点滅として動作する信号が設置されていると聞く。

ぜひ、このような信号機に改良していただくよう、警察と連携して安全対策をお願いする。

回 答	所管課：生活安心課
------------	------------------

【市長】

宇都宮―真岡線下栗地内バイパスの工事期間中は、大変御迷惑をお掛けするとともに御協力をいただき、大変感謝している。

まず、歩道橋について、栃木県宇都宮土木事務所によると、歩道橋の設置に関しては、地域の方々の意見や指摘をいただいたうえで、信号機の距離などを総合的に勘案し、現在地に設置したとのことである。

また、警察からは、信号機の設置基準や歩道橋の整備状況から、現状で信号機等を新たに設置することは難しいと聞いている。

しかし、市としては、バイパス開通後の交通状況が変わる場合には、意見をいただき、警察や宇都宮土木事務所へ伝えていきたい。

次に、成願寺街道と市道 1325 号線の交差点についてであるが、指摘の通り、交差点前後の見通しが良くない。

また、横川東小学校の通学路になっており、ドライバー、自転車、歩行者にとって、十分に注意する必要がある箇所である。

警察によると、交差点における安全対策として、双方向赤点滅として全てを一時停止に規制するよりも、道路の優先関係を明確にしたほうが安全との考え方があるようである。

しかしながら、今後、バイパス開通後の交通状況を踏まえた上で、交通規制などの安全策について検討していくと聞いている。

市としても、早急に出来る対策として、安全喚起の「交差点注意」や「歩行者に注意」の看板設置はすぐに対応できるので、要望をいただければ、現地で設置箇所を協議させていただき、速やかに設置をしていきたい。

発 言 2	自治会と行政の連携について
--------------	----------------------

自治会長として住民の声を届けるために市役所に行く機会がある。そこで感心するのは、職員の対応の素晴らしさである。真摯に耳を傾け、迅速に行動することに大変感謝している。こうした市役所の対応は自治会と行政の関係を良好なものとしている。これからもよろしくお願いします。

さて、インターパークは交通量が年々増加し、メイン道路の混雑を避け、住宅地を抜け道として猛スピードで走る車が増えている。子どもの飛び出し事故が非常に心配であり、自治会ではカーブミラーの増設などを市に要望し、設置を待っている。

交通安全対策を講じるためには、警察との連携が不可欠である。警察に対し、自治会からの働きだけではなかなか思うように対応してもらえない場合がある。

そこで市と警察が、より連携を強化し、地域の安全対策のために取組んでいただけないか。

回 答	所管課：生活安心課
------------	------------------

【市長】

市職員に対して励ましの言葉をいただき、ありがとうございます。

また、自治会長として、市に対して様々な意見をいただいていることに改めて感謝を申し上げたい。我々だけでは気づかない点や見落とししている点があるので、地域の方々から意見をいただければ大変ありがたい。

交通安全対策については、地域や警察、道路管理者などの関係機関が十分に連絡を取り、連携し、より効果的な対策を取っていく。

そうした中、交通事故が多発している交差点等に対し、注意喚起の路面表示や看板設置等の安全対策を行う「交通事故多発地点の安全性向上事業」や学校と地域から依頼があった箇所を点検する「通学路の合同点検」などを実施する際には、警察も加わっていただき、連携を密にして対策を講じている。

市ができる注意喚起の看板設置等の交通安全対策については、これからも地域から要望をいただき、速やかに設置していきたい。気付いた点があれば、指摘をいただき、効果的な場所に設置をしていきたいので、その際は立ち会っていただきたい。

また、信号機の設置やスピード規制などの警察への要望については、地域から出させていただくことになっている。地域から要望していただくことにより、実行に繋がっていくが、その際は、市も現地の状況を警察に説明するなど支援していくので、御相談いただきたい。

発 言 3	農業と環境問題について (1)農業について (2)環境問題について
--------------	--

まず、農業についてであるが、現在、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況である。

先日のTPPの合意のもと、関税の変更で今後、野菜や食肉の価格の下落が予想され、特に主食である米価については、今後どうなるか全く分からず、心配である。

そして、農業後継者の問題がある。農業を継ごうとする若者が少ない状況である。

これらの問題について、地域だけでの解決は難しく、市に支援していただくとともに、国や県にも働きかけをしていただきたい。

次に環境問題についてであるが、道端や河川へのポイ捨てが多く、地域の環境が汚されていることに日頃から心を痛めている。

特に河川のごみの流入を防ぐため、河川の改修などの手だてはないものかと強く思っている。

併せて、家庭における環境意識向上の啓発について、より一層、取り組んでいただきたい。

回 答	所管課：（１）農業振興課 （２）廃棄物対策課，河川課，学校教育課
------------	---

【市長】

（１）農業について

日本は食糧自給率が低く，輸入に頼らざるを得ない状況である。

そうした中，ＴＰＰ交渉がまとまったが，市としては，特に農業に対してしっかり対応していかなければならないと考えている。

これからも選ばれるまちになるため，新鮮で安全で安心な農産物がいつでも供給できる体制が都市の魅力にも繋がっていく。そこで，「農業王国宇都宮」というスローガンをつくった。

農業を支援し，高齢化による人手不足も解消していかなければならない。後継者不足は直近の課題である。

近年は米価の下落があり，そこにＴＰＰが加わるので，米の生産のコスト削減と消費拡大が急務になっているが，市としては，今年１０月から「はじめてごはん事業」を実施した。１歳６か月の子どもがいる家庭に１．８キログラムの米を配布する取組を始めた。宇都宮の美味しい米を食べてもらい，米を食べる習慣をつけ，米離れを減らし，米の消費が拡大する道筋を作り，そして農業の大切さを知ってもらう取組である。そのほか，本年度，自校炊飯を全ての小中学校 93 校に拡大した。

後継者問題であるが，新規就農者を増やすだけでなく，「農業に魅力があるから家を継ごう。」という後継者を育て，宇都宮の農業を変えていきたいと考えている。そのためには，農業生産機械の購入やパイプハウス等の施設の整備補助を行い，農業を支援していきたい。

また，市全体で農業の大切さを理解していく取組も展開していきたい。

（２）環境問題について

「みんなでごみのないきれいなまちをつくる条例」を平成 20 年に策定した。

河川については，柵をつくり，ごみのポイ捨てを防ぐべきだという声もあるが，河川の柵は危険防止のためのものである。ポイ捨てをしないという当たり前のことが出来ていないので，これからは教育に力を入れ，当たり前のことを当たり前に出来る子ども達の育成を社会全体で行わなければならない。小中学校の校庭のフェンスに「あいさつ，朝食，漢字に計算」の看板がある。これは宇都宮市の全小中学校が用いている合言葉であり，西の京都，東の宇都宮と言われるくらいに教育に力を入れ，高い学力と道徳心，健全な体力を持つ子どもを育てている。

常識や当たり前のことを身に付ける教育を進めていきたい。皆様の協力を必要とするので，横川地区においても様々なイベントを通して子ども達の育成に力をいただきたい。

発言 4 子どもの通学路について

インターパークの商業施設の発展とともに、新興住宅がとても増えてきた。当該地区における子どもの数は、以前と比べ増えているのが現状である。

また、当該地区から通学する小学生は、宇都宮環状線など、交通量の多い幹線道路の一部を通りながら、長い距離を歩いて横川中央小学校に通っていることから、見ていてとても心配になる。

そこで、スクールバスなどを導入して子ども達の安全を図ってはどうか。

また、インターパークと横川中学校の間の通学路は、一部で道幅が狭く、道路が傷んでいる。雨天時は、道路や道路脇に水溜まりがあちこちで見られ、自転車通学についても心配している。さらに、この道路は、市道脇から草や樹木の枝が伸び出しており、自転車や自動車の往来の妨げにもなっている。改善をお願いする。

回答 所管課：学校健康課、道路保全課

【市長】

スクールバスについては、本市の小学校配置において、国が適正な規模として示す「通学距離が概ね4キロ以内」を満たした配置が実現できていることから、スクールバスを導入せず、徒歩による通学を基本としている。

ボランティアの方々の協力をいただいているが、さらなる安全面の対応策を教育委員会とともにしっかりと取っていく。

また、歩道や道路で気づいた箇所を相談いただければ対応をしていく。

通行、通学にあたり、枝などの危険箇所もたくさんあるかと思う。公共施設に関してはすぐに対応するが、個人所有地については、相談をいただければ市が剪定の依頼をする。

発言 5 地区内環境美化の課題解決について

横川地区リサイクル推進協議会は、各自治会のリサイクル推進委員、自治会長、役員約10人で構成されており、横川地区の環境美化のために、横川出合いまつりなどで、資源物の分別の啓蒙活動を行ったり、年1回、地域内の不法投棄の多い所を中心に不法投棄監視パトロールを行ったりしている。

これは、当該自治会長だけではなく、他の自治会の自治会長にも加わっていただき、横川地区を理解していただいている。河川にごみがあるということは確認しており、回収を年1回行っている。また、講演会を年1回行い、グリーンカーテンプロジェクトとして、夏の省エネと生ごみのたい肥化を啓蒙している。

これまでの活動の結果、廃車やタイヤなどの大型不法投棄物は片付いたが、相変わらず道路の脇にごみが捨てられていたり、ごみステーションに分別されてないごみが残されて、カラスに荒らされているなど、各自治会の各班長が苦慮している。

なお、ごみステーションについては、自治会が管理し、当番制で清掃をしているが、非自治会員も自治会が管理するごみステーションを利用し、場合によっては清掃車のごみを持って行ってくれるからいいのだという感じできちんと分別せずに出してしまうので、各自治会員は苦勞をしている。

また、役員をやるのが大変だからという理由で、自治会を脱会する高齢者がいる。単身の高齢者はごみを出すのも大変だと言う人もいて、これから、高齢化の問題が増えると危惧するが、課題を解決するためには自治会だけではなく、自治会に入っていない人や空き地の所有者が連携していかないと上手く解決しない。

このような中、自治会に入っていない人に対して自治会としてどう対応していけばいいのか、市はどう対応するつもりなのか伺う。

また、常態化している民有地や河川敷への不法投棄について、効果的な対応策がないかということもお聞きしたい。

回 答	所管課：みんなでまちづくり課、ごみ減量課、廃棄物対策課
------------	------------------------------------

【市長】

リサイクル推進協議会の方々には不法投棄監視パトロールやごみ捨ての分別、美化活動に力をいただき感謝している。全市的に言えることだが、ごみステーションの設置や維持管理は自治会や集合住宅の管理者などに担っていただき、苦勞をおかけしている。

自治会員以外の方にも「ごみ出しルール of 徹底や清掃当番」などの現状について、重点的に対応をしなければならない地区に対して、ごみ出しのルールのチラシの配布をして啓発をしている。

しかしながら、ルール違反もあることから、本市では指導が必要と思われるエリアへのごみの分別についてのチラシのポスティングや個別指導を実施している。

簡単に解決はできない問題だが、引き続き、ごみをきちんと分別して、きちんとごみ出しができるように行政としても対応していく。また、高齢者や障がい者のうち、自力でごみを出すことが困難な方への支援策として、「ふれあい収集事業」という、自宅前に出していただいたごみを収集するという事業を始めた。これからは、対象者が増えていくと思うが、ごみ問題については臨機応変に対応をしていきたい。

さらに、分別とリサイクルの更なる促進のため、市内に住んでいる外国人や大学生が分かりやすいように、これまで6か国語のごみ出しルールのチラシを作ってきたが、今年から、ごみの分け方や出し方、収集日がわかる「ごみ分別アプリケーション」の配信を始めた。こうした取組を地道に行っていきたい。

不法投棄対策について、市は「不法投棄未然防止推進計画」に基づき、監視パトロールや土地所有者への不法投棄防止看板の配布、全自治会への回覧による土地の適正管理の意識啓発など、さまざまな事業に取り組んでいる。

不法投棄は、「多くの目で監視すること」や「捨てられない環境を作ること」が重要であり、そうした環境を地域の方の力で作ってほしい。

また、市としては、地域の活動に対して集積ごみの回収処分などの支援を行っているので利用してほしい。

不法投棄が常態化した場所については、重点的な監視パトロールに加え、監視カメラの設置や土地所有者への不法投棄防止看板の配布など複合的に対応するので、そういうところがあれば速やかに連絡いただきたい。

横川地区にも、監視カメラを設置している所が1か所ある。できる限りの対応を取っていくのでよろしくお願いします。

発 言 6	超高齢化時代への介護施設（特養）への入居待機の解消策について
--------------	---------------------------------------

超高齢化時代の中で、高齢者が生き生きと元気に日常生活が出来るよう、地域では様々な活動をしているが、核家族化が進む中、介護が必要になり、特に特養での施設介護が必要になった場合に、今、入居申請をしても、なかなか入れず、いつ入れるかわからない状況である。

安心して老いることができるよう、市としてどのように取り組んでいるかを伺う。

回 答	所管課：高齢福祉課、保健福祉総務課
------------	--------------------------

【市長】

特別養護老人ホームなど、介護施設は様々な種類があるが、高齢化社会の時代にはこうした施設がますます必要になってくる。特別養護老人ホームは、原則として、要介護3以上の方を対象にした施設であるが、要介護1、2であっても、その方の症状や家族の介護の状況などを勘案し、入所ができる状況になっている。

これから高齢化がますます加速していく中、市としては、介護施設を適正かつ、効果的に配備していかななくてはならないので、「第6期宇都宮市介護保険事業計画」を作り、計画的に整備を進めている。

この計画は、平成29年度までを計画期間としているが、入所の必要性の高い方を283人と見込み、平成29年度までに全ての方が入所できるように、新たに287人分の施設整備を進めることとした。

「特別養護老人ホーム」のほかにも、軽度の認知症の方の入居施設である「グループホーム」や、「ショートステイ」あるいは、介護保険施設のひとつである「介護老人保健施設」など、介護を必要とする方や家族の状況に応じて、十分に対応できるよう、「介護保険事業計画」に位置づけている。

これからも、この計画に基づき、計画的に整備を進め、皆様が介護を必要になっても安心して、尊厳のある生活が出来る宇都宮市をつくっていく。

発 言 7	市長の感じる横川地区の印象について
--------------	--------------------------

私は、横川生涯学習センター主催講座のことぶき塾で高齢者教室の講師として、横川地区について話をする予定である。

市長が、横川地区をどう見ているか、印象、感想などを聞かせいただき、講座で利用したいと思っているのでよろしくお願いします。

回 答	所管課：横川地区市民センター
------------	-----------------------

【市長】

横川地区は私を育ててくれた地区である。私が幼い頃、両親が商売をしており、朝から晩まで工場にいたので、面倒を見てくれたのは、近所の年上のお兄さんやお姉さんだった。昔はこうしたことが当たり前だったと思う。そして育成会や子ども会活動なども横川地区は大変盛んであった。

そうした中で、両親は出席できなかったが、地域の役員の方々が一生懸命世話をしてくれて、親の同伴はなくても様々な事業に参加をさせていただいた。皆様も覚えていると思うが、下栗町にキャンプ場があった。そこは横川地区育成会のキャンプの研修場所であり、毎年夏に1泊2日でキャンプを行った。

そのほかに、自治会ごとではあるが、当時は、海に行くとか家族で旅行に行くということが少なかったので、旅行に行けない子どものために育成会の方々がバスを借り上げて、茨城県の海に連れて行ってもらったのを今でも本当によい思い出として記憶している。

地域の方々が、子どものために汗をかいてくれるというのが横川地区の素晴らしいところで、人材が豊富だとも言える。

また、自然が豊かでありながら中心部にも近いという、本当に便利な所である。

そうした中、地域の理解のもと、ごみ焼却施設をはじめ、様々な施設が横川地区には集中している。こうした施設も地域の方々が理解をして、率先して宇都宮のまちづくりを推進してきた人々が集まっている地区でもあると思っている。

そうしたところが、横川の強みであり、「住んでいて良かった横川地区」ということが言える。これからも横川地区が宇都宮のモデルの役割を担っていただき、本市の発展に寄与していただければありがたい。

感想や思いというより、ありがたい感謝の気持ちでいっぱいである。